

第18回気仙沼市震災復興推進会議について(開催概要)

1 日 時：平成28年10月5日(水)午後2時30分～午後4時30分

場 所：ワン・テン庁舎 大ホール

出席委員：30人(代理を含む。欠席12人)

2 議事内容

- ・ 復旧・復興事業の進捗状況について

3 主な質疑等

- ・ 沿岸漁業者にとって、流木が大変な問題となっている。沿岸の斜面に垂れ下がっている立木が、海がしけると流れ出して、養殖施設に被害が生じることもあり得る。また、航路に漂っている流木は、船のプロペラ等の破損につながる可能性もある。流木の処理等を考えられないか。

⇒ 沿岸の立木等については、なかなか作業的に厳しい場所ということもあって、手を出しかねているのが現状である。市の農林課や国・県の担当者等と現場を見て、ケースバイケースで事業手法を考えていきたい。

- ・ 震災時に海岸の土手が崩れて、しけなどで海に土が流れてしまっている。また、三陸道の建設に際して出る土が海に流れ、アワビ等の海産物に悪影響を及ぼしている。

⇒ 三陸道の建設に伴う土砂の件については、状況を確認し対応していく。

- ・ 仮設店舗の方々にも市の補助等を活用し、商店街に入っていただきたいと思っている。まちづくりには商店街の活性化が重要であると考えますが、商店街に力がなくなっているところもあるため、支援をいただきたい。

⇒ 被災をして失われてしまった商店街の賑わいについて、今各地域で新しい商店街を作ろうという動きが広がっている。地域が形成されていく上で商店街組織の活性化は重要と考えており、事業者の方も一緒になって考えられる場を作っていただき、商店街連合会会長さんからもご指導を得ながら、行政もそこに参画して協議していきたい。

- ・ 平成27年国勢調査人口64,917人と、住民基本台帳の数値66,991人で、2,000人ほど国勢調査のほうが少なくなっている。これは住民登録は気仙沼市にあり、実際は市外に住んでいる人が2,000人くらいおり、震災が影響していると考えられるが、考え方を伺いたい。

⇒ 国勢調査は、実態として気仙沼市に住んでいる人数である。5年前の調査でも実際に住んでいる人数のほうが少なく、震災前と比べてその差が縮まることを期待したが、広がってきている。今回の差については、住所は置いたまま県外・市外避難をしている人が加わったため、差が開いたものとする。一方で、住所を移さず市内で仕事をしている復興工事関係者等は、カウントされていない可能性がある。人口のプラスとなる方がカウントされず、マイナスの方がカウントされると全体として差が広がっていく。なお、国勢調査の数値は速報値で、人口と世帯数だけが示されているが、年齢別等の数値は12月頃に発表される見込みである。細かな数値が出れば年齢区分ごとで住民基本台帳との差異がわかるので、今後注視していきたい。

- ・ 気仙沼駅前災害公営住宅建設にあたっての緑地は、どう活用をしていくのか伺いたい。
バスのターミナルを作り、人が集まるようにできたらよいと考えているが、いかがか。
⇒ 今の気仙沼駅前には、交通量が多くバスも相当数通るが、駅前広場は広いとは言い難い状態である。ご指摘いただいた活用方法等は庁内でも議論しているが、災害公営住宅事業で買った土地には制度上利用の制限もあり、引き続き検討させていただきたい。
- ・ 気仙沼駅前災害公営住宅に係る行政区割はどうなるのか。
⇒ 駅前の災害公営住宅は、かなり大規模な団地となることから、新しく独立した行政区にするか、既存の古町3区にするのか、地元の自治会長等に説明をしたところである。
今後、入居者説明会が開催されるので、実際入居される方の意見等を伺った上で、最終的な案を固め、地元の方に説明したいと考えている。
- ・ 気仙沼市地域防災計画については、大震災を参考にした計画ができたのではないかと感じており、それが各地区で具現化され、市民に浸透してほしいと思う。そのようなことを踏まえ、気仙沼市としても、防災士や防災指導員等の防災リーダーを育成すべきと考えるがどうか。
⇒ 防災リーダーの育成等については、防災士という資格があり、全国的に県や自治体をあげて養成に取り組んでいる例もある。一方、宮城県は防災指導員制度の条例を策定し、県が中心となりながら、各市町村が指導員育成に取り組んでいる。これらの地域防災リーダー育成制度を市民の方等に周知していきたい。
- ・ 企業誘致は若者のUターンにつながるとともに、雇用にも影響するので大変重要な課題と思うが、立地用地が不足しているという切迫感がないのではと感じる。
⇒ 市としても企業誘致を進めており、気仙沼市に興味を持つ企業があれば、それに見合った土地を探すなどのマッチング作業をしているが、企業の意向に合う土地はなかなかすぐには見つからないのが現状である。しかしながら、小規模でも気仙沼に興味を示す企業には積極的に働きかけており、企業誘致については市長のトップセールスを行うとともに、宮城県の協力を得て企業情報を集めたり、年に2回首都圏と名古屋圏で企業誘致セミナーを行ったりしている。皆様からも有効な土地の情報があればお知らせいただけるとありがたい。
- ・ 漁業において人手不足が大きな問題となっている。漁協をはじめ、国に対して要望をしているが、市としてはどう考えているか伺いたい。
⇒ 人手不足の問題が復興の足かせとなっているという現実には3年前くらいから極めて顕著になっており、市や関係業界の皆様からも国に対し要望を行っている状況にある。現在総理が唱えている働き方改革の中で、単純労働者の外国人を受け入れたいとの旨が新聞報道されている。その業種が介護や建設だけでなく、水産関係の分野も対象となるよう、市として復興大臣や復興副大臣に対し強く要請している。これを全国的な意見として要望することも考えたい。

4 その他

震災復興推進会議は今年度より2回の開催となる。次回開催は、2月議会終了後を予定しているが、その前においても委員の皆様から様々なお気づきの点があれば、その都度ご一報いただきたい。